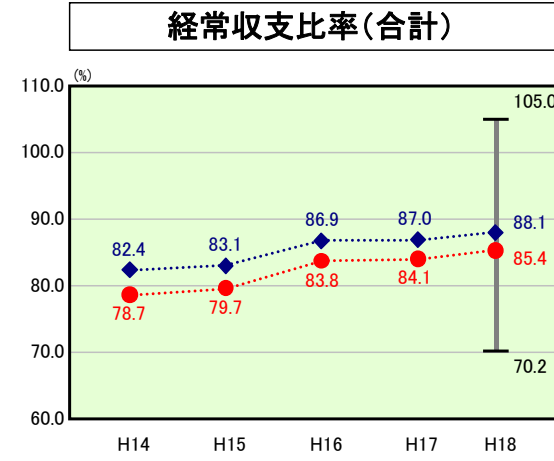


# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

千葉県 大網白里町

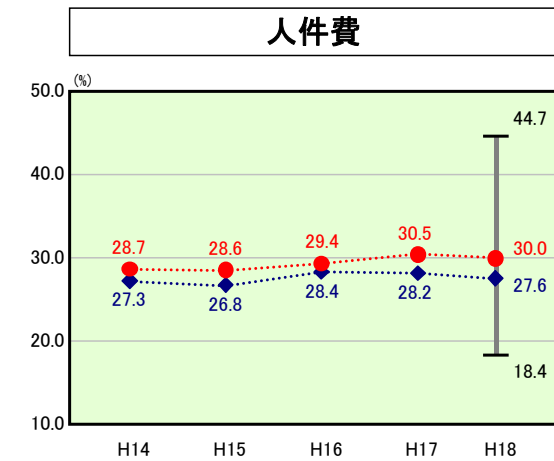
## 経常収支比率の分析



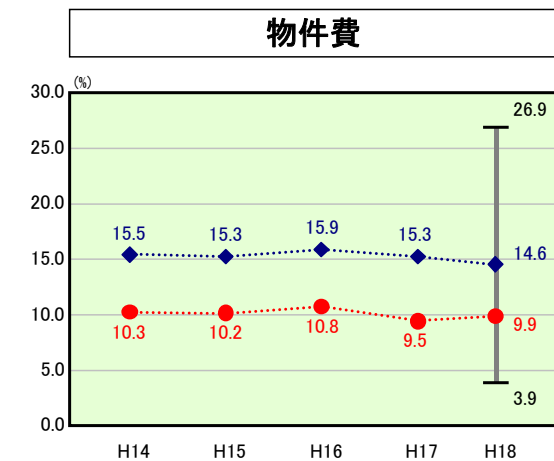
当該団体値 ●  
類似団体平均値 ◆  
類似団体最大値 ▮  
類似団体最小値 ▾

人口	50,291人(H19.3.31現在)
面積	58.06 km <sup>2</sup>
歳入総額	13,074,347千円
歳出総額	12,190,630千円
実質収支	831,837千円

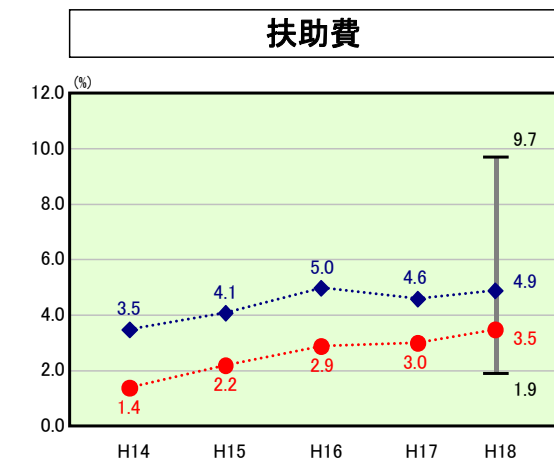
H18類似団体内順位 39/153  
全国市町村平均 90.3  
千葉県市町村平均 90.1



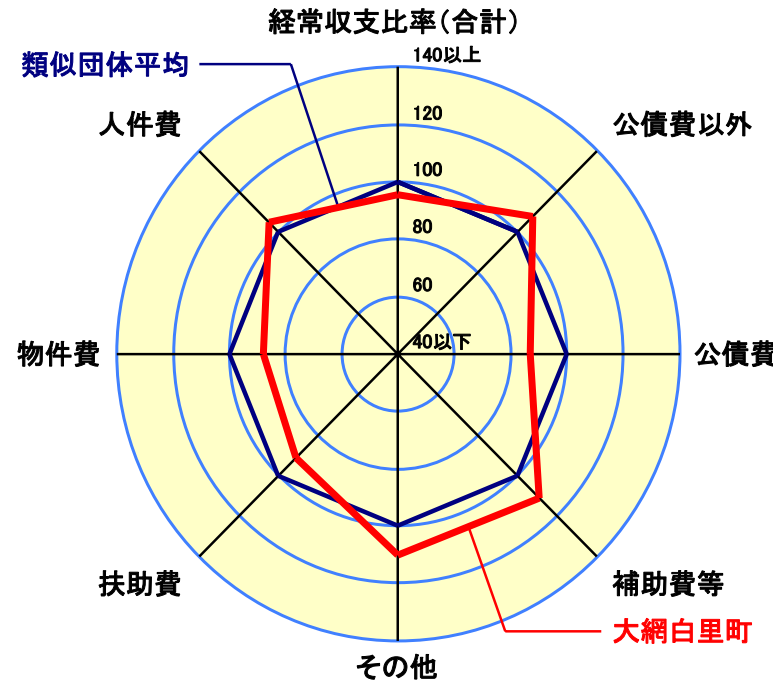
H18類似団体内順位 107/153  
全国市町村平均 28.2  
千葉県市町村平均 32.3



H18類似団体内順位 19/153  
全国市町村平均 12.9  
千葉県市町村平均 16.6



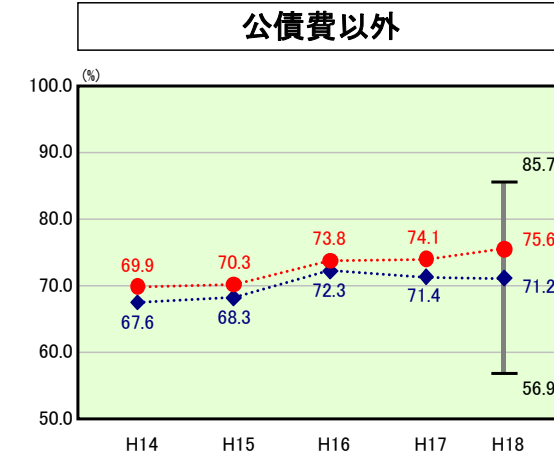
H18類似団体内順位 32/153  
全国市町村平均 8.6  
千葉県市町村平均 7.7



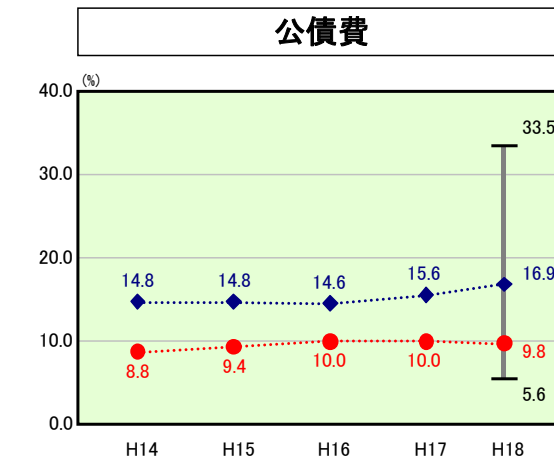
- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)  
 ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。  
 ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

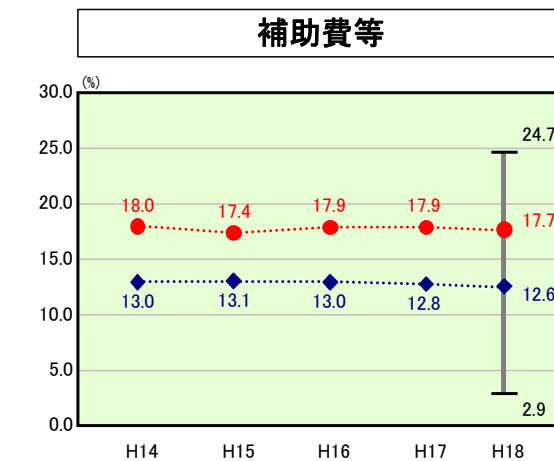
- 人件費:** 全国でも数少ない生活保護法上の救護施設「房総平和園」を有することから、その分、他自治体と比較し人件費の比率が高まる傾向にある。ただし、給与構造改革の実施や、民間委託の拡大による職員数の削減等、集中改革プランに掲げた取組の実施により、18年度決算においては、対前年度比0.5ポイントの縮減を果たすことができた。
- 物件費:** 小学校給食業務に係る民間委託の推進により職員人件費から委託料(物件費)へのシフトが生じたこと、また、「大網白里アリーナ」の開設に伴い本施設の維持管理費用が物件費に上乗せされたことにより、物件費の経常収支比率が高まってきている。
- 扶助費:** 扶助費に係る経常収支比率は、ここ数年、大幅な伸びを示しており、現段階では類似団体平均を下回っているものの、徐々にその差は狭まりつつある。今後、更にこの比率の上昇が予想されることであるが、その一方で、これに伴う町財政の硬直化が懸念されることから、町単独扶助費の見直し等を実施し、比率の上昇を最小限に抑制していきたい。
- 補助費等:** 事務の効率化のため、ゴミ処理業務や消防業務などを一部事務組合において共同処理していることから、類似団体と比較し経常収支比率が高くなる傾向にあるが、これら組合内部においても、各種歳出削減策への取組みに励んでいるところであり、徐々にその効果が出てきている。
- 公債費:** 18年度においては一時的に対前年度比率は減少に転じたものの、今後、「大網白里アリーナ」「大網駅東土地区画整理事業」等の大型事業に係る起債の元金償還が控えていることから、次年度以降、比率が上昇していくことが予想される。更に、本数値上には出てこないものの、下水道事業をはじめとする公営企業債などの公債費に準じた経費を含めると、実質的な町の公債費負担額は相当規模になることから、今後、起債発行額が公債費支出額を上回らないようにするなどの策を講じることにより、起債現在高の抑制に努めていく。
- その他:** 公共下水道事業・農業集落排水事業会計に対する繰出金のほか、病院事業会計への出資金が本数値に含まれるため、他団体と比較し比率が高まる傾向にある。
- 普通建設事業:** 「大網白里アリーナ」建設事業の完了に伴い、17年度決算額と比較し大幅に減額となった。交付税、税収等の大幅な増収が見込めない中、今後、普通建設事業にあつては、事業の選択と集中をより一層推進し、緊急性・優先順位の高い事業を中心とした事業展開を図っていくことにより、歳出の削減に努めていく。



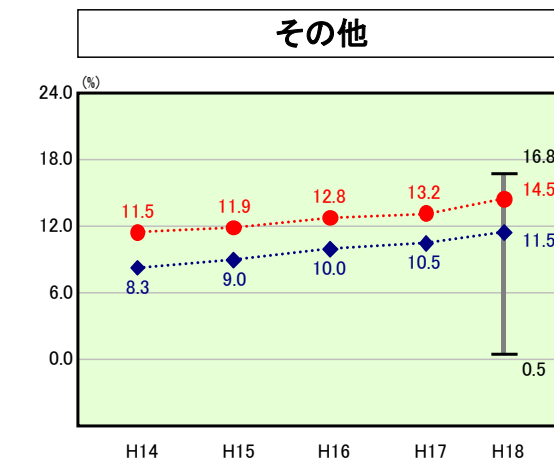
H18類似団体内順位 110/153  
全国市町村平均 70.5  
千葉県市町村平均 74.6



H18類似団体内順位 14/153  
全国市町村平均 19.8  
千葉県市町村平均 15.5



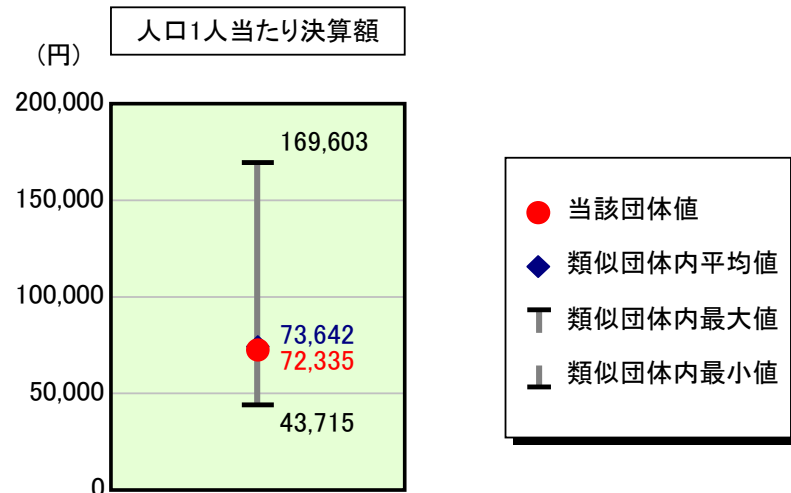
H18類似団体内順位 126/153  
全国市町村平均 10.2  
千葉県市町村平均 8.4



H18類似団体内順位 133/153  
全国市町村平均 10.6  
千葉県市町村平均 9.6

# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



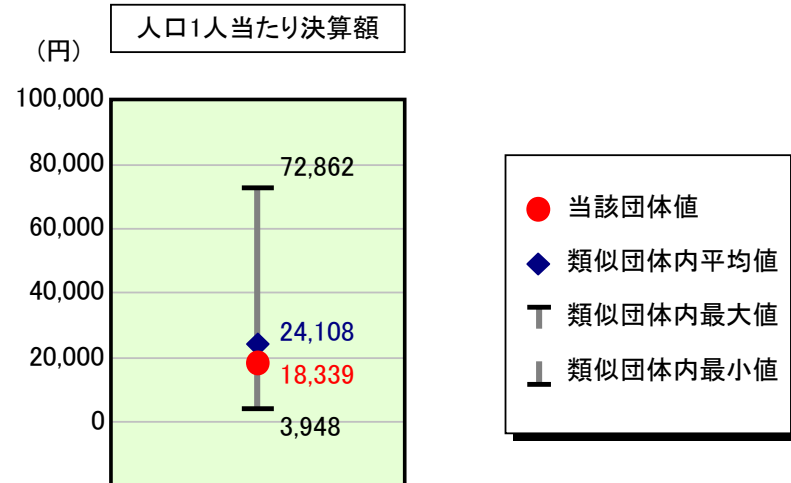
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	3,013,432	59,920	62,819	▲ 4.6
賃金(物件費)	48,580	966	4,087	▲ 76.4
一部事務組合負担金(補助費等)	546,851	10,874	7,782	39.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	18,918	376	155	142.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	238,671	4,746	3,100	53.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	40,181	799	1,338	▲ 40.3
▲退職金	▲ 268,809	▲ 5,345	▲ 5,638	▲ 5.2
合計	3,637,824	72,335	73,642	▲ 1.8

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.14	7.08	0.06
ラスパイレス指数	101.4	95.6	5.8

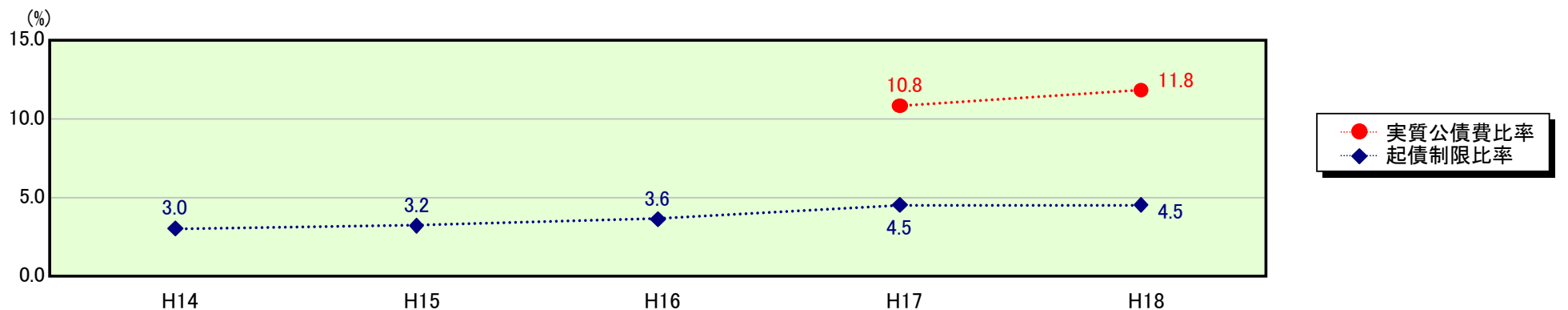
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

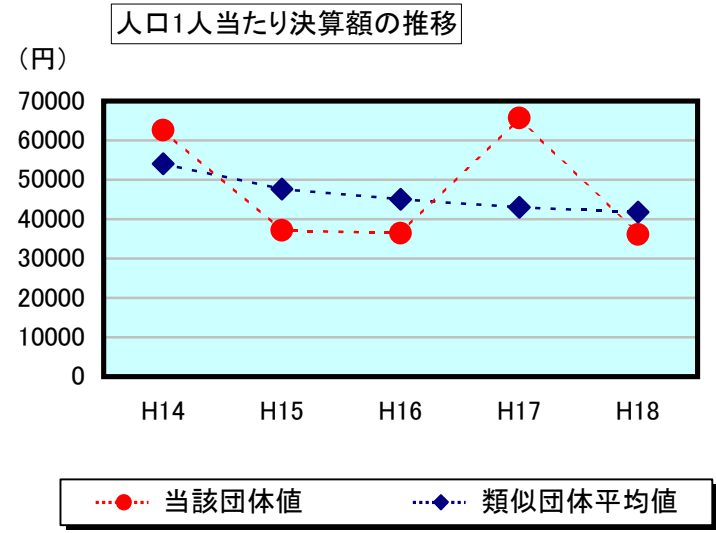
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	883,209	17,562	35,094	▲ 50.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	6	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	588,089	11,694	9,900	18.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	518,264	10,305	3,982	158.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,698	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	11	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,067,279	▲ 21,222	▲ 26,583	▲ 20.2
合計	922,283	18,339	24,108	▲ 23.9

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	3,085,021	62,621	38.3	54,062	▲ 5.9	44.2
うち単独分	2,491,572	50,575	42.8	36,730	▲ 6.8	49.6
H15	1,846,163	37,142	▲ 40.7	47,639	▲ 11.9	▲ 28.8
うち単独分	1,252,704	25,203	▲ 50.2	31,831	▲ 13.3	▲ 36.9
H16	1,817,611	36,441	▲ 1.9	45,066	▲ 5.4	3.5
うち単独分	1,440,890	28,888	14.6	32,800	3.0	11.6
H17	3,292,418	65,722	80.4	42,971	▲ 4.6	85.0
うち単独分	2,856,684	57,024	97.4	27,006	▲ 17.7	115.1
H18	1,813,397	36,058	▲ 45.1	41,759	▲ 2.8	▲ 42.3
うち単独分	1,506,687	29,959	▲ 47.5	25,833	▲ 4.3	▲ 43.2
過去5年間平均	2,370,922	47,597	6.2	46,299	▲ 6.1	12.3
うち単独分	1,909,707	38,330	11.4	30,840	▲ 7.8	19.2